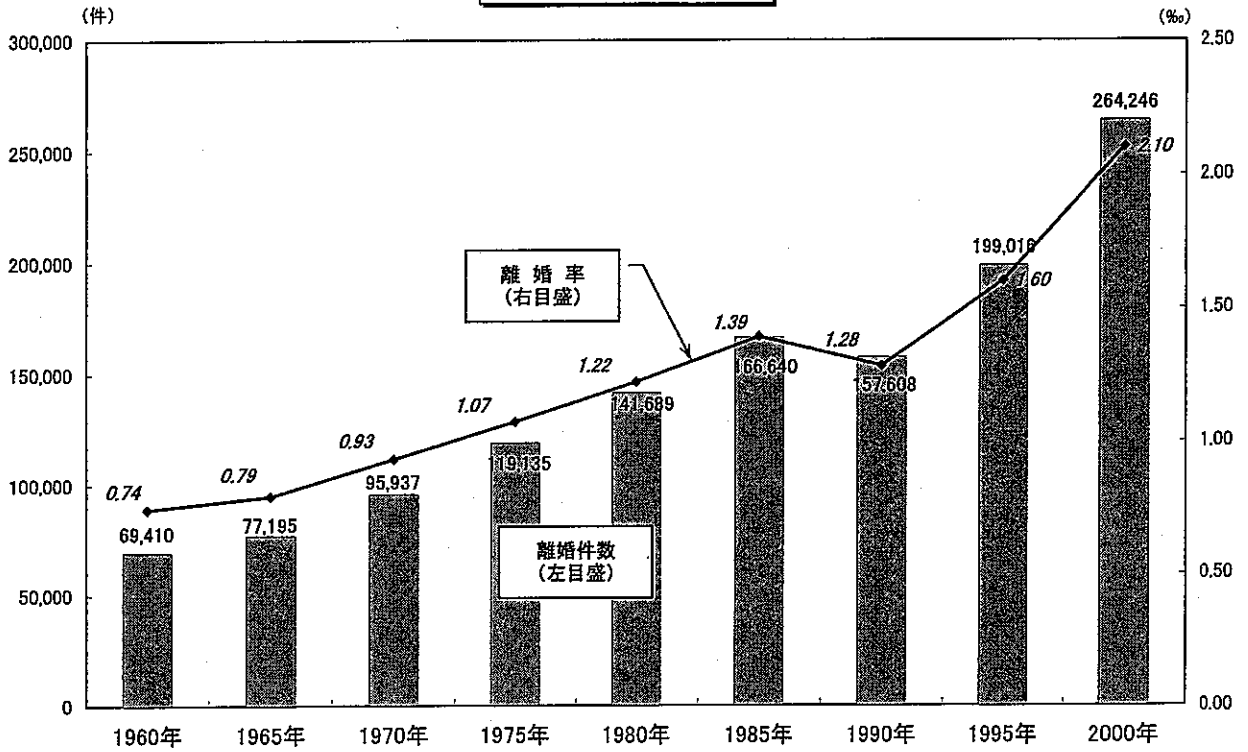
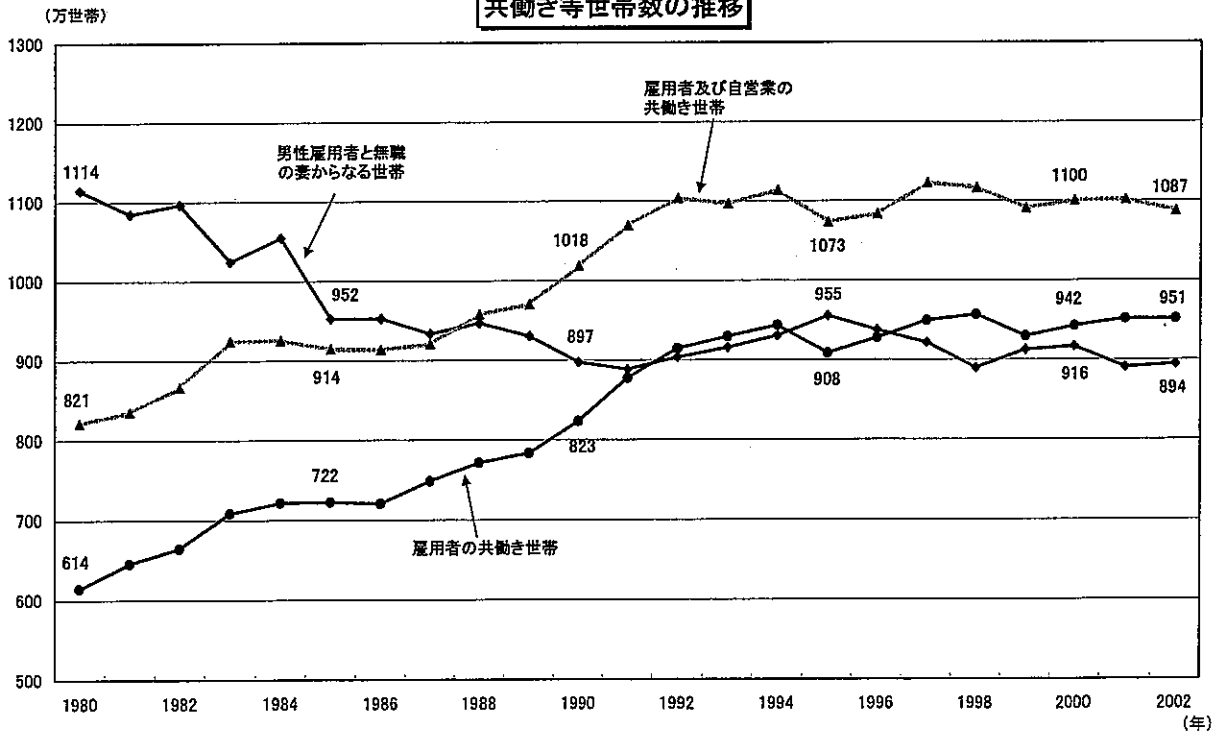


離婚件数と離婚率の推移



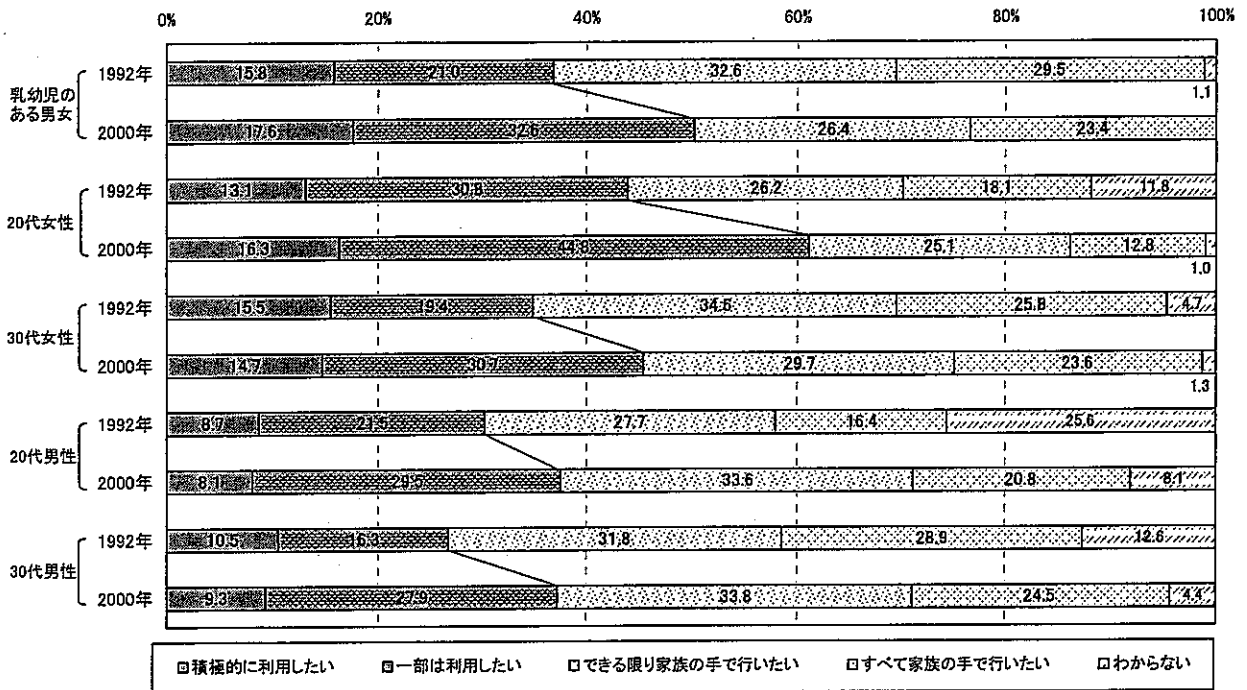
(備考)「離婚率」とは人口1,000人あたりの離婚件数比である。
 (出所)厚生労働省「人口動態統計」

共働き等世帯数の推移



(備考) 1. 「雇者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇業者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇業者及び自営業の共働き世帯」とは、夫が雇業者又は自営業主・内職者で、妻が雇業者又は自営業主・内職者の世帯。
 4. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。
 (出所)「労働力調査特別調査」「労働力調査」(総務省)により作成。

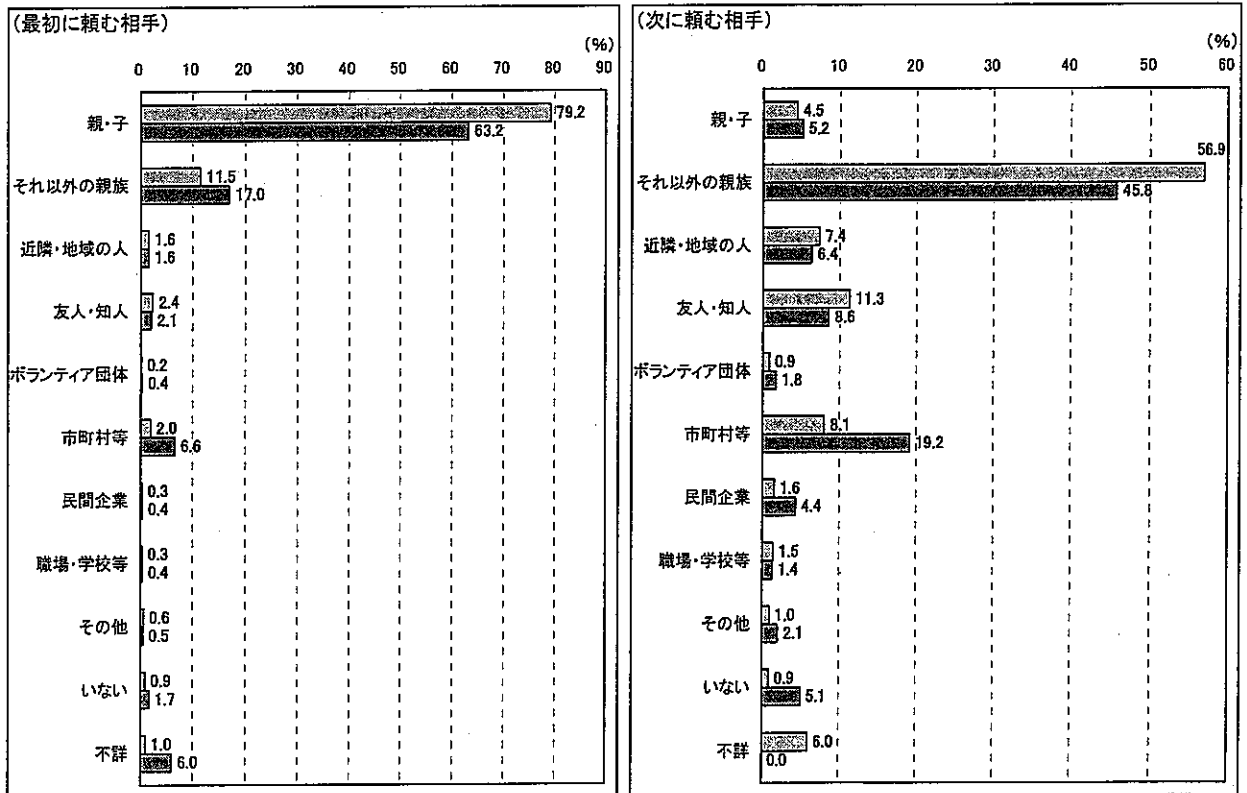
育児や保育の外部サービスの利用意向



(備考)「子供の育児・保育(保育所・託児サービスなど)に関連した外部サービスを利用したいか、それとも家族の手で行いたい」という問に対する回答割合。
 調査対象者: 全国の20歳以上の男女3,542人(1992年)、3,404人(2000年)。「乳幼児のある男女」とは、92年調査では「5歳以下の子供のある男女」として集計している
 (出所)内閣府「平成13年度国民生活白書」[原資料]内閣府「男女平等に関する世論調査」(1992年)、「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年)

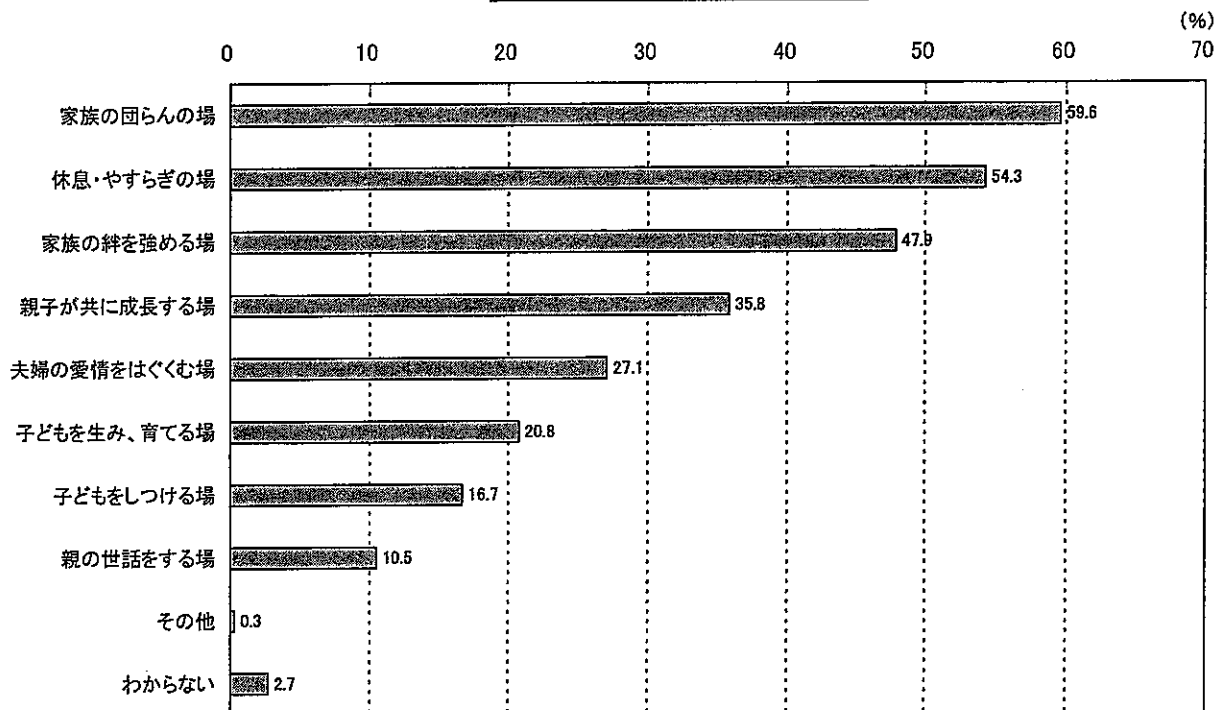
手助けが必要になった場合の頼む相手

(グラフ上段:平成6年 グラフ下段:平成13年)



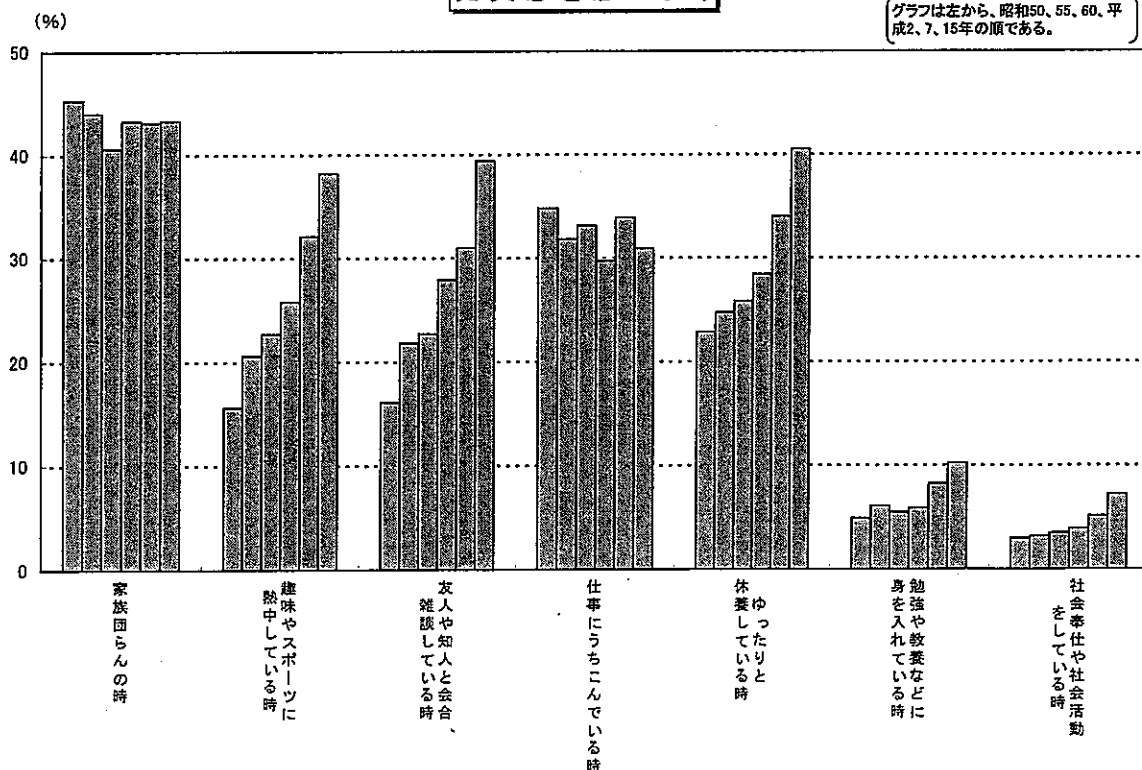
(出所)厚生労働省「平成13年家族と地域の支え合いに関する調査報告書」

家庭の役割に関する意識



(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査(平成15年6月)」

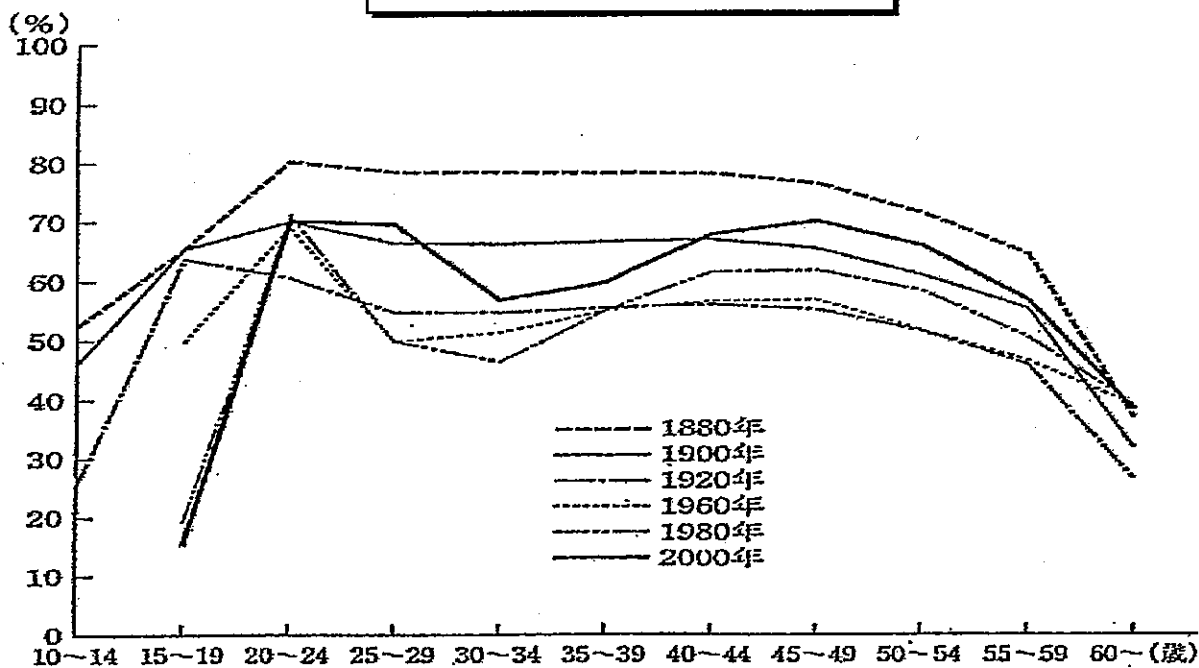
充実感を感じる時



〔グラフは左から、昭和50、55、60、平成2、7、15年の順である。〕

(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査(平成15年6月)」

日本における年齢別女子労働力率の変化

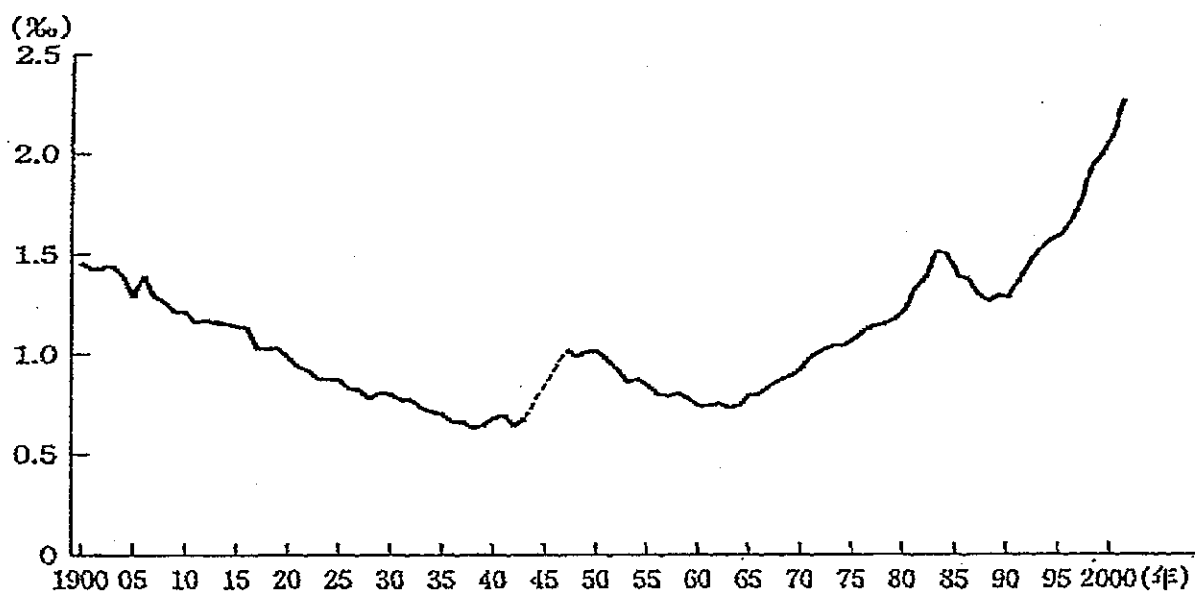


(資料) 梅村又次ほか『長期経済統計 2 労働力』1988年, 国立社会保障・人口問題研究所『人口の動向』2000年

(出所) 京都大学 落合恵美子教授 プレゼンテーション資料(平成16年2月10日 税制調査会第6回基礎問題小委員会)

(原典) 落合恵美子『21世紀家族へ』(第3版) 有斐閣 2004年

日本における離婚率の長期的推移(1899~2001年)



(資料) ~1943: 内閣統計局『日本帝国統計年鑑第38回』および『日本帝国人口動態統計』
1947~: 厚生省『人口動態統計』

(出所) 京都大学 落合恵美子教授 プレゼンテーション資料(平成16年2月10日 税制調査会第6回基礎問題小委員会)

(原典) 落合恵美子『21世紀家族へ』(第3版) 有斐閣 2004年

Ⅱ 「実像」把握② 「就労」 平成16年2月27日(金)

樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授

大久保幸夫 株式会社リクルート ワークス研究所 所長

1. データ等からみた「就労」

(1) 就業構造の大きな変化

- 「労働力人口」²は、戦後を通じて増加してきたが、1997年をピーク(6,793万人)に減少に転じた。今後、人口減少局面に入るのに伴い、一層減少する見通しである。〈資料Ⅱ-1〉
- 労働力人口に占める雇用者の割合は、戦後を通じて上昇基調にあり、いわゆる「雇用者化」が進行している。特に、高度経済成長期において雇用者化が著しく進化した。〈資料Ⅱ-2〉
- 一方、自営業者についてみると、その数は戦後を通じて減少傾向にあり、高度経済成長期に雇用者数を下回った。近年では、廃業率が開業率を上回る傾向にあり、労働力人口に占める自営業者(農業者含む)の割合は更に低下傾向にある。自営業者数については、特に30歳代・40歳代での減少が顕著である。〈資料Ⅱ-2~4〉

	1953年	1970年	1990年	2003年
雇用者数/労働力人口(%)	41.6%	64.2%	75.7%	80.0%
自営業等数/労働力人口(%)	56.5%	34.7%	22.1%	14.7%

(出所) 総務省「労働力調査」

- 失業率は、高度経済成長期には1%台、安定成長期にも2%台で推移してきた。しかし、近年では、景況等を反映して失業者数は増加傾向にあり、失業率も5%台となっている。特に若年世代の失業率が高止まりしている。〈資料Ⅱ-2、16〉

	1953年	1970年	1997年	2003年
失業者数(万人)	75万人	59万人	230万人	350万人
失業者数/労働力人口(%)	1.9%	1.1%	3.4%	5.3%
若年(20代以下)の失業率	—	1.7	5.8	8.5

(出所) 総務省「労働力調査」

² 「労働力人口」=「就業者(雇用者+自営業者等)」+「完全失業者」。「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。